

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一
 (氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,624	9.6	41	—	147	—	47	—
23年3月期第1四半期	9,695	0.8	△256	—	△173	—	△92	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 8百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.47	—
23年3月期第1四半期	△9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	28,981	14,030	44.8	1,497.06
23年3月期	30,412	14,061	42.7	1,499.24

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 12,976百万円 23年3月期 12,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	4.5	50	—	220	359.5	100	—	11.54
通期	49,400	1.1	460	105.5	770	36.6	400	18.3	46.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,010,000 株	23年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,342,026 株	23年3月期	1,341,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	8,667,997 株	23年3月期1Q	9,668,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により遮断されたサプライチェーンの復旧は進展してきましたが、原発事故による電力供給不足が企業の生産活動に大きく影響し始め、持ち直しへの動きの足枷となっており、個人消費の回復の遅れや雇用情勢の改善が進まず厳しい経済環境で推移しております。このような状況の中で、当社グループといたしましては、「環境」「省エネ」商材をさらに積極的に推し進めるとともに、粗利益率改善に向けた取組みに努力してまいりました。

この結果、連結売上高は106億24百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は1億47百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

産業用太陽光発電システムが大きく落込み、エコキュート、IHクッキングヒーターも低調な推移となりましたが、震災復旧に向けた動きから一部供給問題があるものの、電線、電路資材等は好調に推移しました。この結果、売上高は56億22百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は主力顧客の生産活動の回復に向けた設備投資の活発化から前期比増の売上高となり、設備システムは前期にあった電力会社関係への材料販売計上がなかったため、前期比大幅減の売上高となりました。情報システムは学校関係のネットワーク更新の売上計上があり、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は23億75百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(施工)

建設資材工事、総合建築工事共に、新規案件の引合いは低調でしたが、震災の復旧工事を中心に引合い件数が増加し、前期比増の売上高となりました。コンクリート圧送工事については、栃木県内の新規の建設需要が低迷し、前期比大幅減の売上高となりました。この結果、売上高は18億9百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械のコマツ栃木は、新車販売は回復傾向となりましたが、中古車の供給が逼迫し販売面では低調に推移しました。メンテナンスサービスは機械稼働の上昇から、前期比増の売上高となり、レンタル事業も需要が増加した結果、前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は8億17百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億31百万円減少し、289億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ13億59百万円減少し、207億30百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、82億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ13億41百万円減少し、135億44百万円となりました。これは、短期借入金が増加しているものの、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ58百万円減少し、14億6百万円となりました。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、140億30百万円となり、自己資本比率は44.78%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成23年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,708	5,193,304
受取手形及び売掛金	15,122,764	12,310,749
商品	1,439,035	2,248,774
未成工事支出金	518,858	720,392
原材料及び貯蔵品	2,413	3,206
その他	377,615	321,316
貸倒引当金	△76,530	△66,886
流動資産合計	22,089,866	20,730,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,527,844	1,521,922
土地	3,442,692	3,442,692
その他（純額）	255,628	290,532
有形固定資産合計	5,226,165	5,255,148
無形固定資産		
投資その他の資産	72,871	71,503
投資有価証券	1,919,813	1,837,535
その他	1,232,596	1,218,881
貸倒引当金	△128,610	△132,671
投資その他の資産合計	3,023,798	2,923,745
固定資産合計	8,322,836	8,250,396
資産合計	30,412,703	28,981,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,662,657	9,464,132
短期借入金	2,800,000	3,050,000
未払法人税等	205,982	67,191
賞与引当金	330,650	156,900
役員賞与引当金	17,210	4,140
工事損失引当金	—	31
災害損失引当金	37,938	20,197
その他	831,524	781,569
流動負債合計	14,885,963	13,544,161
固定負債		
退職給付引当金	814,873	822,325
役員退職慰労引当金	236,320	225,343
債務保証損失引当金	4,500	4,500
その他	409,187	354,326
固定負債合計	1,464,881	1,406,495
負債合計	16,350,845	14,950,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,482,473	9,495,173
自己株式	△673,987	△674,011
株主資本合計	12,757,225	12,769,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,230	206,596
その他の包括利益累計額合計	238,230	206,596
少数株主持分	1,066,401	1,054,097
純資産合計	14,061,857	14,030,596
負債純資産合計	30,412,703	28,981,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,695,600	10,624,770
売上原価	8,507,766	9,101,690
売上総利益	1,187,834	1,523,080
販売費及び一般管理費	1,444,609	1,481,498
営業利益又は営業損失(△)	△256,775	41,581
営業外収益		
受取利息	1,427	1,302
受取配当金	5,109	12,982
仕入割引	48,000	57,949
受取賃貸料	17,725	17,176
持分法による投資利益	4,104	8,566
その他	26,675	25,672
営業外収益合計	103,044	123,651
営業外費用		
支払利息	4,715	4,453
売上割引	4,322	4,840
賃貸費用	7,170	6,896
その他	3,242	1,535
営業外費用合計	19,450	17,725
経常利益又は経常損失(△)	△173,181	147,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,889	—
特別利益合計	13,889	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,785	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,567	—
特別損失合計	41,352	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△200,644	147,506
法人税等	△123,618	85,296
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,026	62,209
少数株主利益	15,721	14,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,747	47,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△77,026	62,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,064	△52,666
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,253	△1,309
その他の包括利益合計	△88,317	△53,975
四半期包括利益	△165,344	8,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,818	15,737
少数株主に係る四半期包括利益	△7,525	△7,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,111,821	2,538,646	1,331,621	713,510	9,695,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	16,194	—	142	16,817
計	5,112,302	2,554,841	1,331,621	713,653	9,712,418
セグメント利益又は損失(△)	△115,372	△14,380	△94,136	39,439	△184,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△184,450
持分法による投資利益	4,104
配賦不能全社損益（注）	6,639
その他の調整額	523
四半期連結損益計算書の経常損失	△173,181

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,622,745	2,375,212	1,809,016	817,796	10,624,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	9,086	3,890	265	15,663
計	5,625,166	2,384,298	1,812,906	818,062	10,640,434
セグメント利益又は損失(△)	47,218	72,584	△28,812	40,590	131,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,580
持分法による投資利益	8,566
配賦不能全社損益（注）	8,024
その他の調整額	△666
四半期連結損益計算書の経常利益	147,506

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。